

50歳定年 NTT 廃止

11万人リストラ 2002年導入

風見利男 (日本共産党
港区議会議員)

区政とあなたを結び
号外



Email ● kazami@jcp-minatokugidan.gr.jp
HP ● http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

新しい視点 展望しめす

しんぶん 赤旗

日刊紙 ● 月3,400円
日曜版 ● 月 800円

NTT東日本、西日本、などNTTグループ各社は、50歳になると退職させ、30%も賃下げして子会社で再雇用する制度を来年度から廃止することを労働組合に示しました。労働者に一方的に不利益を強要したこの制度は「11万人リストラ」と呼ばれて2002年に導入されたもので、制度の廃止を求めてきた全労連と通信産業労働組合は「たたかひの成果」と評価しています。

働く意欲奪う 技術継承が困難

制度廃止はグループ各社が5日、通信労組に示しました。「退職・再雇用」廃止と併せて、60歳定年後の継続雇用制度を新設するとしています。

社員は報復・見せしめとして異職種・遠隔地に配転されました。通信労組は「働く意欲を奪う」「技術継承ができない」と主張し、

労組「たたかひの成果」

50歳退職・賃下げ再雇用制度は「利益の最大化」を狙って、賃金を最高で30%削減する乱暴な計画のもとに、NTT東日本、同西日本などの社員11万人を対象に導入。この制度に應じなかった

制度廃止を要求。遠隔地配転された組合員が各地で提訴し、業務上必要のない配転は違法との判決を勝ち取ってきました。

この制度について、

一方、新設される継続雇用制度について、通信労組は、60歳定年から65歳までの5年間の賃金原資を新たに増やすことをせず、中堅層の賃下げでまかなう仕組みとなっていくことを「生涯賃金の総額は現状と変わらぬ」と批判しています。通信労組の宇佐美俊一委員長は「『50歳退職・賃下げ再雇用』制度の廃止は、多くの支援者とともに10年間にわたるたたかひの成果です。しかし、定年延長ではなく、継続雇用と引き換えの新たな生活破壊攻撃は断じて許せない暴挙です。全国の労働者とともに撤回を求めて新たなたたかひを展開する決意です」と話しています。



《「しんぶん赤旗」4月20日付より》

区政の転換をめざします

- ① 原発依存をやめ自然エネルギーへの転換を
区が原発ゼロ社会へ向け先頭に
- ② 消費税の大増税に反対し、国に増税中止を求める
大増税は、暮らしも、経済も、財政もダメにします
- ③ 3つのゼロの実現へ本格的な努力を
保育園の待機児童ゼロ、特養ホームの待機者ゼロ、75歳以上の医療費ゼロ
- ④ 大規模開発にハドメを
森ビルなどへの再開発補助金の中止、高さ制限の設定が必要です

原発・消費税 区長の姿勢が問われます

区長の姿勢・議会での答弁

「国に原発撤退の要請は考えていない」
「消費税の引上げに反対を表明することは考えていない」
保育園の待機児童解消を方針にするも、保育園に入れない子が1,138名
特養ホームの今後の建設計画は無し
8年間の任期中に森ビルなどへの再開発補助金124億円支出